

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 全産業活動指数(2007年12月)

発表日2008年2月21日(木)

～2ヶ月連続で低下～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL : 03-5221-4525

(単位:%)

		全産業活動指数											
		前期比		前年比		第3次産業活動指数		鉱工業生産指数		公務等活動指数		建設業活動指数	
年	月	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
06	7-9月	▲ 0.1	1.9	▲ 0.4	1.5	1.3	5.6	0.8	0.3	▲ 3.0	▲ 3.3		
	10-12月	0.8	2.0	0.9	1.6	2.2	6.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.4	▲ 3.4		
07	1-3月	▲ 0.1	1.2	0.2	1.2	▲ 1.3	3.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 3.9		
	4-6月	0.6	1.2	0.6	1.3	0.2	2.4	0.1	0.6	0.9	▲ 3.2		
	7-9月	▲ 0.1	1.0	▲ 0.2	1.4	2.2	2.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 6.8	▲ 6.8		
	10-12月	0.1	0.6	0.2	0.9	1.3	2.8	0.6	0.5	▲ 4.8	▲ 11.1		
06	12月	▲ 0.1	1.6	▲ 0.2	1.3	0.8	5.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.6	▲ 3.5		
07	1月	▲ 0.2	1.3	0.4	1.1	▲ 2.3	4.4	0.1	0.5	▲ 1.6	▲ 3.6		
	2月	0.8	1.5	1.0	1.7	0.7	3.1	0.5	0.1	1.9	▲ 3.3		
	3月	▲ 1.2	0.8	▲ 1.9	0.9	▲ 0.3	2.0	▲ 0.5	0.4	▲ 2.1	▲ 4.7		
	4月	1.2	1.3	1.6	1.2	▲ 0.2	2.2	0.5	0.8	1.8	▲ 3.0		
	5月	▲ 0.3	1.6	▲ 0.1	1.3	▲ 0.3	3.8	▲ 0.5	0.6	0.9	▲ 3.4		
	6月	0.2	0.9	0.1	1.4	1.3	1.1	0.5	0.5	▲ 2.0	▲ 2.8		
	7月	▲ 0.2	1.4	▲ 0.4	1.5	▲ 0.4	3.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 3.3		
	8月	1.0	1.7	1.2	2.0	3.5	4.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 4.3	▲ 7.0		
	9月	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 1.8	0.5	▲ 1.4	0.8	0.6	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 10.2		
	10月	1.2	1.1	1.2	1.2	1.7	4.7	▲ 0.1	0.2	▲ 1.4	▲ 11.5		
	11月	▲ 0.5	1.0	0.0	1.6	▲ 1.6	2.9	0.4	0.7	1.4	▲ 10.8		
	12月	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	0.0	1.4	0.8	0.1	0.7	▲ 0.1	▲ 10.8		

(出所) 経済産業省「全産業活動指数」

○12月の全産業活動指数は前月比▲0.2%と2ヶ月連続で低下

12月の全産業活動指数は前月比▲0.2%と2ヶ月連続で前月比マイナスとなった。内訳を見ると、プラスに寄与した指数は鉱工業生産指数（前月比寄与度：+0.31%ポイント）、公務等活動指数（同：+0.01%ポイント）であり、マイナスに寄与した指数は第3次産業活動指数（同：▲0.40%ポイント）、建設業活動指数（同：▲0.01%ポイント）であった。

輸出が堅調なことや新車等入効果などから輸送機械が上昇した鉱工業生産が前月比+1.4%とプラスになったが、第3次産業活動指数は、複合サービス業の季節調整によるテクニカルな押し下げがあったこと、株価の低迷などから金融・保険業が芳しくなかったこと、小売業においても冬物衣料の動きが鈍かったことなどからマイナスとなった。さらに、建設業活動指数も前月比▲0.1%と12月は再びマイナスに転じた。もともと、建設業活動指数を詳細にみると、民間・建築・土木活動指数は前月比+1.0%（前月同+0.2%）と前月から伸びが拡大している。民間土木は落ち込んだが、住宅建築については緩やかに水準を戻しており、非住宅建築も下げ止まりの兆しがみられることからトレンドとしては持ち直しの方向にあると考えられる。

○10-12月期の全産業活動指数は前期比+0.1%と小幅プラスにとどまる

四半期では10-12月期は前期比+0.1%とわずかなプラスにとどまった。7-9月期に引き続き10-12月期もほぼ横ばいでの推移だったが、項目別にみれば、第3次産業活動指数が横ばい圏内、鉱工業生産指数がプラスに寄与したものの建設業活動指数が足を引っ張る形となった。鉱工業生産は新興国を中心とした輸出が引き続き好調だったことから足元まで堅調に推移しているが、建設業活動指数は改正建築基準法の影響から大幅なマイナスが続いた。伸び率こそ低位にとどまっているが、企業部門が景気を牽引し、家計部門は低迷、建築部門が景気を下押ししている姿はGDP統計と同様である。

○先行きについては下振れリスクも多く、全産業活動指数はしばらく上昇しにくい状況が続く

先行きに関して、建設業活動指数は公共事業の削減による下押しが続くものの、改正建築基準法施行の悪影響が徐々に剥落してくることから今後は緩やかながらも水準を戻してくると考えられる。もっとも、大きなウエイトを占める第3次産業活動指数や鉱工業生産については下振れリスクが多い。鉱工業生産については牽引役となっている輸出の動向が不透明である。新興国需要などが引き続き下支えとなるため失速することまでは想定しにくい。米国の減速度合い次第では悪影響が大きくなるリスクがある。また、個人消費を取り巻く環境をみても、雇用者所得が伸び悩む中で物価が上昇してきていることなどから消費マインドの悪化が顕著である。第3次産業活動指数についても下振れリスクは小さくなく、全産業活動指数はしばらく上昇しにくい状況が続こう。

